

建築設計業務委託特記仕様書

I 業務概要

1. 業務名称： 広島南警察署建設工事に伴う基本・実施設計委託

2. 計画施設概要

(1) 施設名称： 広島南警察署

(2) 敷地の場所： 広島市南区出汐二丁目827-38

(3) 施設用途： 庁舎棟 平成21年国土交通省告示第15号別添二 第12号 第2類
車庫棟 平成21年国土交通省告示第15号別添二 第1号 第1類

(4) 計画範囲： 以下の施設の新築工事に係る基本・実施設計を行う。

名称	構造	階数	延べ面積	備考
庁舎棟	RC造	5～7階	約6,000㎡	庁舎, 武道場, 留置施設 等
車庫棟	S造	平屋または2階	約1,000㎡	車庫(大型バス用), 霊安室, 保管庫 等
付属建物	W造を除く	平屋		来庁者・職員駐輪場, ゴミ置き場 等

※ 附帯する電気設備, 機械設備, 都市ガス設備, 昇降機設備及び外構等の設計を含む。

3. 設計と条件

(1) 敷地の条件

a. 敷地の面積： 約 3,940 ㎡

b. 地形： 平坦

c. 用途地域及び地区の指定：

市街化区域 第一種住居地域(建ぺい率60%, 容積率200%), 準防火地域

(2) 施設の条件

a. 施設の規模等： I. 2. (4)のとおり

b. 主要構造： I. 2. (4)のとおり

c. 耐震安全性の分類

官庁施設の総合耐震・対津波計画基準による耐震安全性の分類は次のとおりとする。

1) 構造体 II 類

2) 建築非構造部材 A 類

3) 建築設備 甲 類

(3) 建設の条件

a. 工事費(予定)： 約2,500百万円程度(建築, 電気設備, 機械設備, 昇降機設備, 外構等一式)
(消費税別途)

b. 建設工期(予定)： 約21ヶ月

(4) 設計方針(留意事項, 基本コンセプト等 その他計画書によるもの)

a. 基本コンセプト

本施設は、地域の治安・防災拠点としての役割を担うことから、セキュリティ、災害発生時の安全及び災害発生後の機能維持を確保しなければならない。また、刑事、交通、生活安全等多部門に渡る来庁者や職員の利用・活動を踏まえ、明快な配置・動線・構造計画とする。

b. 留意事項

- 周辺の教育施設や住宅等に配慮した、魅力ある施設となるように計画すること。
- 工事着手時においては、囲障を含め更地となる予定である。
- 隣接する学校の雨水及び給排水管等が、別図1の範囲に敷設される予定であることを踏まえ、計画すること。
- 車両出入口は、敷地の北側と南側の2か所設置を基本とする。なお、別図1の電柱 A は、工事着手時までに移設予定である。
- 「防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドライン」を踏まえ、災害対応の計画をすること。
- 非常時の緊急車両の迅速出動、被留置者の逃走防止のための護送動線の確保等、警察署特有の内容があるので、警察と密に協議・調整を行い、できる限り反映させること。
- 留置施設の計画は、警察本部を通じて警察庁の承認を得る必要があることに留意すること。
- 上記のほか、計画駐車台数、想定諸室及び面積、配置計画等の施設計画及び基本条件は資料1のとおりである。
- 設計金額は、I. 3. (3). aに示す予定工事費内に納めること。なお、受注者の責めに帰すべき事由により、履行期間内に予算内に納まった設計図書の納品ができない場合は、損害賠償の請求や契約解除を行うことがあるので留意すること。

(5) 履行期間

契約日の翌日～令和3年1月29日(このうち、検査期間として9日間を見込んでいる。)

a. 基本設計

- ・ 部分引渡しの対象とし、履行期間は令和2年2月14日までとする(このうち、検査期間として9日間を見込んでいる。)
- ・ 県警本部の意見等を踏まえた平面案の提出は令和元年10月21日までとし、平面決裁[※]及び概算工事費(共通費を含む)の提出は12月16日までとする。

[※] 平面案提出後に警察本部において実施する各主管課意見聴取等に基づく方針決定内容を踏まえたもの

b. 実施設計

- ・ 計画通知等各種法令手続き以外の業務は、令和2年10月30日までに完了すること。
- ・ 設計図書、工事費内訳書、数量計算書、内訳書単価根拠書類、使用機器・材料カタログ資料は、令和2年9月25日までに調査職員に提出し、内容の審査を受けること。

II 業務仕様

本特記仕様書(以下「特記仕様書」という。)に記載されていない事項は、「公共建築設計業務委託共通仕様書(官庁営繕統一基準)(以下「共通仕様書」という。)」による。

1. 特記仕様書の適用

本特記仕様書(以下「特記仕様書」という。)は記載された特記事項については「○」印が付いたものを適用する。「○」印の付かない場合は、「＊」印を適用する。「○」印と「⊗」印が付いた場合は共に適用する。

2. 特記仕様書における読替え等

- (1) 共通仕様書中、「検査職員」とあるのは特記仕様書では「検査員」と読み替えるものとする。
- (2) 共通仕様書3. 2設計方針の策定等の1. の()内は、「告示別添一第1項第一号イに掲げる基本設計方針の策定に限る」とする。

3. 設計業務の内容及び範囲

(1) 一般業務の範囲

a. 基本設計

- 建築(総合)基本設計に関する標準業務
- 建築(構造)基本設計に関する標準業務
- 電気設備基本設計に関する標準業務
- 機械設備基本設計に関する標準業務

b. 実施設計

- 建築(総合)実施設計に関する標準業務(設計意図の伝達業務を除く)
- 建築(構造)実施設計に関する標準業務(設計意図の伝達業務を除く)
- 電気設備(昇降機を含む)実施設計に関する標準業務(設計意図の伝達業務を除く)
- 機械設備実施設計に関する標準業務(設計意図の伝達業務を除く)

一般業務の内容には、委託業務の履行にあたり、設計内容の説明等に用いる資料等の作成(簡易な透視図、日影図、コスト縮減資料及び各種技術資料を含む)及び委託業務の対象となる工事の実施に当り法令上必要となる、各種の申請に用いる資料の作成や申請手続き業務(複雑なものを除く。)を含むものとする。

本業務の積算は、次の算定方法による。又、各算定方法毎の本業務に関する一般業務の対象業務率は次のとおりである。

- 延面積に基づく算定方法 (庁舎棟) [47.2]%
- 延面積に基づく算定方法 (車庫棟ほか) [45.3]%
- ・ 図面目録に基づく算定方法 () []%
- ・ その他 () []%

※ 図面目録は別添資料の「委託範囲及び設計図作成要領」を参照すること。

(2) 追加業務の内容及び範囲

- ⊗ 積算業務（積算数量算出書の作成, 単価作成資料の作成, 見積りの徴集, 見積検討資料の作成）
 - 建築積算業務
 - ・ 既存建物解体工事費積算業務
 - 電気設備積算業務
 - 機械設備積算業務
- 透視図(着色)作成: 種類(鳥瞰図, 外観図, 内観図), 判の大きさ(A3版), 枚数(各1部), 額の有無(有), 材質(アルミ)
- ・ 透視図の写真撮影: カット枚数(), 判の大きさ(), 白黒・カラーの別()
- ・ 模型製作: 縮尺(1/), 主要材料(スチンボード又はこれに準ずるもの), ケース有無(無し), 材質()
- ・ 模型の写真撮影: カット枚数(枚以上), 判の大きさ(キャビネ判), 白黒・カラーの別(カラー)
- 関係法令等に基づく必要な各種申請手続き業務
- 計画通知又は建築確認申請手続業務
- 市町指導要綱による中高層建築物の届出書(標識看板及び設置報告書の作成含む)
- エネルギーの使用の合理化に関する法律(以下「省エネ法」という。)に基づく省エネルギー関係計算書の作成及び申請手続き業務
- リサイクル計画書の作成(基本設計, 実施設計の各段階において, 建設副産物対策(発生の抑制, 再利用の促進, 適正処理の徹底)について検討を行い, 設計に反映させるものとし, その検討内容をリサイクル計画書として取りまとめを行う。)
- 概略工事工程表の作成
- 広島市地球温暖化対策等の推進に関する条例に基づく建築物環境計画書(CASBEEによる評価に係る業務を含む)及び緑化計画書申請手続き業務
- 住民説明等に必要な資料の作成
 - ・ 防災計画評定又は防災性能評定に関する申請手続き業務
- テレビ電波障害調査
 - ・ 解体等工事の事前調査結果報告書の作成
- その他当該設計業務に必要な業務(関連他工事との協議・調整 等)
 - ※各種申請において, 申請手数料を要する場合, 費用は受注者の負担とする。

(3) 特別経費について

特別経費として以下のものを見込んでいる。

- RIBCの使用料
(一財)建築コスト管理研究所の営繕積算システム(RIBC2)内訳書数量入力システムLITEの使用料
- PUBDISの登録料
(一社)公共建築協会の公共建築設計者情報システムの業務カルテ情報の登録料

- 広島県工事中情報共有システムの利用料
- 計画通知申請手数料
- 構造計算適合性判定申請手数料
- 省エネ適合性判定申請手数料
- ・ 設計住宅性能評価申請手数料
- ・ 石綿含有材の分析調査に係る費用

4. 業務の実施

(1) 一般事項

- a. 基本設計業務は、提示された設計と条件及び適用基準等によって行う。
- b. 実施設計業務は、提示された設計と条件、基本設計図書及び適用基準等に基づき行う。
- c. 積算業務は、調査職員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準等によって行う。

(2) 適用基準等

設計にあたっては、建築基準法その他関係法令並びにこれに基づく条例規則等の規定を適用する。その他の適用に当たっては下記の基準を参考にし、特記なき場合は、国土交通省大臣官房官庁営繕部が制定又は監修したものとする。

a. 共 通

- 官庁施設の基本的性能基準（最新版）
- 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準（最新版）
- ・ 官庁施設の総合耐震診断・改修基準（最新版）
- 官庁施設の環境保全性に関する基準（最新版）
- ・ 官庁施設の環境保全性に関する診断・改修基準（最新版）
- 官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準（最新版）
- 官庁施設の防犯に関する基準（最新版）
- 建築設計業務等電子納品要領
- 公共建築工事積算基準（最新版）
- 公共建築工事共通費積算基準（最新版）
- 公共建築工事標準単価積算基準（最新版）
- ・ 建築物解体工事共通仕様書（最新版）
- ・ 耐震診断基準・同解説、改修設計指針・同解説
（国土交通省住宅建築指導課監修 最新版）
- ・ 屋内運動場等の耐震性能診断基準（文部科学省大臣官房文教施設企画部）
- 広島県公共建築物等木材利用促進方針

b. 建 築

- 建築工事設計図書作成基準（最新版）
- 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）
- ・ 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（最新版）

- ・ 木造建築工事標準仕様書（ 最新版 ）
- ◎ 建築設計基準（ 最新版 ）
- ◎ 建築構造設計基準（ 最新版 ）
- ◎ 建築工事標準詳細図（ 最新版 ）
- ・ 木造計画設計基準・同解説（ 最新版 ）
- ・ 建築改修設計基準（ 最新版 ）

c. 建築積算

- ◎ 公共建築数量積算基準（ 最新版 ）
- ◎ 公共建築工事内訳書標準書式(建築工事編)(最新版)
- ◎ 広島県営繕工事内訳書作成要領(建築工事編)(最新版)
- ◎ 公共建築工事見積標準書式(建築工事編)(最新版)

d. 設 備

- ◎ 建築設備計画基準（ 最新版 ）
- ◎ 建築設備設計基準（ 最新版 ）
- ◎ 建築設備工事設計図書作成基準（ 最新版 ）
- ◎ 公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)(最新版)
- ◎ 公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)(最新版)
- ・ 公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)(最新版)
- ◎ 公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)(最新版)
- ◎ 公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)(最新版)
- ・ 公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)(最新版)
- ・ 排水再利用・雨水利用システム計画基準（ 最新版 ）
- ◎ 建築設備耐震設計・施工指針（ 最新版 ）

e. 設備積算

- ◎ 公共建築設備数量積算基準（ 最新版 ）
- ◎ 公共建築工事内訳書標準書式(設備工事編)(最新版)
- ◎ 公共建築工事見積標準書式(設備工事編)(最新版)

(3) 業務計画書(業務組織計画表)

業務計画書として、次の内容を記載した業務組織計画表を、「委任(下請負)承諾願」に添付し、提出すること。(共通仕様書第3章 3.5の規定は適用しない。)

- a. 管理技術者の氏名, 生年月日, 所属・役職, 保有資格, 経験年数等
- b. 各主任担当技術者の担当分野, 氏名, 生年月日, 所属・役職, 保有資格, 経験年数等
- c. 担当技術者の分担業務分野, 所属, 氏名, 生年月日, 保有資格, 経験年数等
- d. 協力事務所の名称, 分担業務分野, 協力を受ける理由及び具体的内容
- e. 分担業務分野, 具体的な業務内容, 追加する理由及び主任担当技術者の氏名・生年月日・所属・役職・保有資格・経験年数等 (建築, 構造, 電気及び機械以外に分担業務分野がある場合)
- f. 緊急連絡先
- g. その他

(4) 管理技術者の資格要件

- a. 管理技術者の資格要件は次による。なお, 受注者が個人である場合にあってはその者, 会社その他法人である場合にあっては当該法人に所属するものを配置しなければならない。
 - ⊙ 建築士法(昭和25年法律第 202号。以下同じ。)の規定により, 当該施設の設計をするに当り免許が必要な場合は, それを有するもの。
 - ⊙ 建築士法第2条第2項に規定する一級建築士
 - ・ 建築士法第2条第5項に規定する建築設備士
 - ・ 建築士法第10条の2の2第4項に規定する構造設計一級建築士
 - ・ 建築士法第10条の2の2第4項に規定する設備設計一級建築士
 - ・ (社)日本建築積算協会が付与する建築積算資格者
- b. 専門分野を担当する主任担当技術者の資格要件は次による。
 - ①建築
 - ・
 - ②電気設備
 - ・
 - ③機械設備
 - ・
 - ⊙ 当業務の受注者は, 計画通知申請業務に当って, 建築士法の規定により構造設計一級建築士あるいは設備設計一級建築士による法適合確認が必要な場合は, 資格者が自ら設計するか, これらに法適合確認を依頼すること。

(5) 貸与資料等

- a. 既存設計図書等
 - ・ 既存建築物設計図書一式
 - ⊙ 各種工事特記仕様書

○敷地測量図

b. 既存資料

- 既存地質調査資料(柱状図)
- ・ 基本計画図(基本計画書)
- (財)建築コスト管理研究所の内訳書作成システム用CD
(名称ファイル, 金抜き複合単価ファイル)
- 類似設計例の参考設計図書

(6) コスト縮減等の検討

本業務の中で営繕技術コスト構造改善検討会を実施する必要がある場合は, 調査職員と協議し, 次の事項について取りまとめを行う。

- a. コスト縮減対策(建設コスト, 時間的コスト, ライフサイクルコスト等)として有効なものとして採択した事項(コスト縮減提案)
- b. 品質向上に配慮した事項(施設の長寿命化, 維持管理の推進, 環境負荷低減等)
- c. 仮設計画, 平面計画, 動線計画等, 工事概要が分かる資料。

(7) 電子納品対象業務

＊ 本業務は電子納品対象業務とする。

電子納品とは, 「調査, 設計, 工事などの各業務段階の最終成果を電子データで納品すること」をいう。ここでいう電子データとは「建築設計業務等電子納品要領」に基づき作成されたものを指す。なお, 電子化に要する費用は諸経費に含まれているものとする。

(8) 情報共有システム対象業務

＊ 本業務は受発注者間の情報を電子的に交換・共有することにより, 業務の効率化を図る情報共有システムの対象とする。

- a. 運用にあたっては「広島県工事中情報共有システム運用ガイドライン」(以下「ガイドライン」という。)に基づき実施すること。

なお, ガイドラインにある工事に関する規程等は業務委託に関する規程等に読み替える。

- b. 本業務で使用する情報共有システムは次とする。

広島県工事中情報共有システム

<https://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/asp/index.html>

- c. 調査職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者(以下「サービス提供者」という。)との契約は, 受注者が行い, 利用料を支払うものとする。
- d. 受注者は, 調査職員及びサービス提供者から技術上の問題点の把握, 利用にあたっての評価を行うためアンケート等を求められた場合, 協力しなければならない。

(9) 成果物の取り扱いについて

提出されたCADデータ等については、当該施設に係る工事の請負業者に貸与し、当該工事における施工図及び完成図の作成に使用するなど、建築設計業務等委託契約約款第8条第1項の規定の範囲内で使用することがある。

(10) 業務実績情報の登録について

- ・ 不要とする。

○ 要する。(受注者は、公共建築設計者情報システム(PUBDIS)に「業務カルテ」を登録する。なお、登録に先立ち、登録内容について、調査職員の確認を受ける。また、業務完了検査時には、登録されることを証明する資料として、「業務カルテ仮登録(調査職員の押印済み)」を検査職員に提出し確認を受け、業務完了後に速やかに登録を行う。)

(11) 地元関係者等への説明, 交渉等

- ・ 本業務の実施に伴い、()等で構成する協議会等を設置する。協議会等の運営は受注者が行う。
- 受注者は、発注者が行う地元関係者等への説明, 交渉等の際にこれに協力する。

(12) 設計に際しての基本方針

設計に際しては、調査職員と十分な連絡調整を行い、設計条件の明確化を図るものとし、次の点に留意すること。

- a. 地盤, 構造体, 仕上げ及び機器の安全性
- b. 設計施設と周辺の環境との調和
- c. 使用上の利便
- d. 経済性, 維持管理の容易性及び各種設備更新時の検討
- e. 工事の安全性及び公衆災害の防止
- f. 条件明示(原則として特記仕様書(施工条件)に記入すること)
- g. 分別解体の適正化(物品, 作業種別, 有害物質の有無を明示した処理表を含む仕様書を作成すること)

(13) 積算に際しての留意事項

工事内訳書の単価については、建設物価・積算資料等の設計月の刊行物を採用し、見積りによる場合は、3社以上を見積りを徴集し比較表を作成して、最低見積額を採用すること。なお、見積りを依頼する前には、調査職員に見積り依頼先名簿届を提出し承諾を得ること。

また、工事内訳書は、(一財)建築コスト管理システム研究所の内訳書作成システム(RIBC)又は内訳書数量入力システム(RIBC LITE)による電子データファイルを紙データと併せて提出すること。

(14) 建築設計と設備設計等(別途契約)との相互調整について

- ・ 業務の実施に当っては、建築設計及び設備設計等の受注者は相互に設計内容の調整及び確認を行い、相互の業務に必要な図面又は資料(CADデータ等の電子データを含む)は必要な時期に、別契約の受注者に提供すること。

(15) 協力業者(下請け業者)との契約について

協力業者(下請け業者)との契約に当っては、平成21年1月7日付け国土交通省告示第15号によって示された構造及び設備の報酬基準を参考に、設計品質を確保する上で必要な報酬額で契約するよう努めること。

また、第三者に再委託する場合に、発注者の承諾を得なくてもよい簡易な業務は、コピー、ワープロ、印刷、製本、計算処理(構造計算、設備計算及び積算を除く。)、トレース、資料整理、模型製作、透視図作成に限る。

(16) アスベストの使用状況の調査

- ・ 解体又は改修工事等の設計に際しては、石綿含有建材の使用状況(アスベスト含有の有無等)の調査し解体等工事の事前調査結果報告書を提出すること。なお、調査方法等は、建築物解体工事共通仕様書・同解説(最新版)の6. 1. 2施工調査及び公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)・建築改修工事監理指針(最新版)の9.1.1(d)施工調査により実施すること。分析調査の方法については、JIS A 1481-2及びJIS A 1481-3により実施すること。また、試料採取による分析調査箇所数は下記のとおり見込んでいる。分析調査費には調査職員が立会する際の、保護具の費用(処分費を含む)について、含んでいる。

【試料採取による分析必要箇所数】

- ① アスベスト含有吹付け材 ……() 試料
- ② アスベスト含有保温材等 ……() 試料
- ③ アスベスト含有成形板 ……() 試料
- ④ アスベスト含有仕上塗材等 ……() 試料
- ⑤

- ・ 行わない

(17) 特別管理産業廃棄物等の調査

- ・ 解体又は改修工事等の設計に際しては、特別管理産業廃棄物等(PCBを含む機器類、PCB含有シーリング材、廃油、廃酸・廃アルカリ、フロン・ハロン、イオン化式感知器、六ふっ化硫黄ガス等(廃石綿は除く))の有害物質の有無について調査を行うこと。また、資料採取による分析調査箇所数は下記のとおり見込んでいる。

【試料採取による分析必要箇所数】

- ①

- ・ 行わない

(18) 低入札価格調査対象業務に係る業務完了後調査

- ・ 低入札価格調査の対象となった業務については、「低入札価格調査対象業務に係る業務完了後調査要領」に基づき、業務完了後調査を実施する。対象業務の受注者は、業務完了検査合格後2ヶ月以内に必要書類を提出し、ヒアリング調査実施時に備えて必要な資料等を提示できるように準備しておくこと。

(19) その他

- 「広島県公共建築物等木材利用促進方針」に基づき、建築物内装等の木質化の積極的な提案を行うこと。
- 「広島県福祉のまちづくり条例」に基づき、建物及び敷地内のバリアフリー化を図ること。
- 工事の安全性及び公衆災害防止の観点から、交通状況、通学路等を調査の上、敷地周辺も含めた、工事車両の進出入、駐車場、発生材の仮置き場、足場、工事手順、交通誘導員等の動線等を考慮し、適切な仮設計画を立案し、設計・積算に反映すること。
- 工事に際して必要な関係法令に基づく各種申請手続きについて、担当部署と協議の上、手続き方法、手数料等を調査し、結果を整理したものとともに、手続きに必要な資料(添付資料を含む)を作成し提出すること。
- 庁舎棟、車庫棟等を分離発注する可能性があるため、この場合には設計図、工事内訳書等を分けて作成すること。
- 営繕技術コスト構造改善検討会は、広島県営繕課において開催する。開催時期は平面決裁及び概算工事費資料の提出時とし、検討会資料の準備及び説明を行なうこと。
- 営繕技術コスト構造改善検討報告書は、基本設計及び実施設計の段階ごとに作成すること。また、ライフサイクルコストも考慮した縮減項目、方法、縮減金額(根拠共)等の説明資料を提出すること。
- 駐車場の進入口を新たに計画する場合においては、縁石の切りさげの箇所数、寸法等について道路管理者と協議のうえ、図面に反映させること。
- 材料、仕様などの名称は、「公共建築工事標準仕様書(最新版)」に基づき記入すること。
- 各部分の納まりについて、詳細図を作成し明確に図示すること。
- 期間別業務履行報告書は図面(A3に縮小したもの)を添付し、直接営繕課に持参し、併せて打合せを行うこと。

5. 成果物, 提出部数等

(1) 基本設計

成 果 物	規格及び部数	備考
○建築(総合)基本設計図書	4部	A3製本
○建築(構造)基本設計図書	4部	A3製本
○電気設備基本設計図書	4部	A3製本
○機械設備基本設計図書	4部	A3製本
○透視図	2カット	外観・内観
・ 模型	一式	
・ リサイクル計画書	1部	
○電子成果品	2部	電子メディアにて提出
○コスト構造改善検討資料(中間報告)	1部	
○各種技術資料	1部	
○業務打合せ簿・打合せ記録簿	1部	
○建築物総合環境性能評価システム (CASBEE) 目標値報告書	1部	
○概算工事費算出資料	1部	
・		
・		

(注) : 建築(構造), 電気設備及び機械設備の成果物は, 建築(総合)基本設計の成果物の中に含めることができる。

: 成果物は調査職員の指示により製本とする。

: 電子成果品の提出は, 「建築設計業務等電子納品要領(以下「要領」)」に基づいて作成する。「要領」で特に記載が無い項目は, 提出する義務はないが, 「要領」の解釈に疑義がある場合は調査職員と協議の上, 電子化の是非を決定する。また, 成果品提出の際には, ウイルス対策を実施した上で提出すること。

(2)実施設計

成 果 物	規格及び部数	備考
○建築(総合)設計図	1部	原図
○建築(構造)設計図	1部	原図
○電気設備設計図	1部	原図
○機械設備設計図	1部	原図
○構造計算書	1部(A4版製本)	ALC外壁パネル工事, 屋根工事等については, 建築基準法に基づく風速等に応じた標準的な工法検討及び詳細図の作成まで含む。
○電気設備設計計算書	1部	
○機械設備設計計算書	1部	
○昇降機設備設計計算書	1部	
○電子成果品 (エラーチェック含む)	2部	電子メディアにて提出
○積算数量算出書 (数量調書含む)	1部	
○工事内訳書	1部	金額入り 電子データ共
○内訳書単価根拠資料 (単価比較表, 見積書, 使用機器・材料カタログ等)	1部	
○数量算出及び積算数量調書 チェックリスト	1部	国土交通省HPの公共建築工事積算基準等関連資料に掲載の様式で提出すること。 (http://www.mlit.go.jp/gobuild/shiryoushikisan_unnyou.htm)
○数量チェックシート	1部	国土交通省HPの公共建築工事積算基準等関連資料に掲載の様式で提出すること。 (http://www.mlit.go.jp/gobuild/shiryoushikisan_unnyou.htm) 建築工事のみに適用
○関係法令等に基づく必要な 各種申請図書 (計画通知図書等)	必要部数	手続きを含み, 計画通知書については, 第1面～第5面と確認済証をPDFデータで提出すること。
○省エネルギー関係計算書	1部	
○建築物環境性能評価システム (CASBEE)による計算書	1部	
○リサイクル計画書	1部	
○概略工事工程表	1部	
○コスト構造改善検討資料	1部	
・ 防災計画書	1部	

○環境配慮システムチェック表	1部	広島県環境配慮推進要綱による
○テレビ電波障害調査報告書	1部	測定結果一覧表, 調査所見, 測定写真, 受信障害予想地域図, 住宅地域図等を添付
・ PCB分析報告書	1部	
○各種技術資料	1部	必要に応じて提出すること。
○透視図	3カット	うち1カットは鳥瞰図
・ 透視図の写真	各 枚	カラー キヤビネサイズ
・ 模型	一式	
・ 模型の写真	各 枚	カラー キヤビネサイズ
○広報説明用資料(デフォルメ化した説明用図面を含む)	1部	デフォルメ図面のレイアウト, カラー等は調査職員と協議の上決定(電子データ共)
○業務打合せ簿・打合せ記録簿	1部	官公署との設計協議書及び協議記録簿等を含む
○現況写真及び現地調査資料	1部	A4版製本 写真及び画像データ共
○設計図二つ折り製本	4部	A3版製本
○稟議用A4版製本	1部	
○見積依頼先名簿届	1部	必要に応じて指定様式で提出すること。
○貸与品借用(返納書)	1部	必要に応じて指定様式で提出すること。
・ 解体等工事の事前調査結果報告書	1部	
・		
提出を要する事務書類	部数	備考
* 管理技術者選任(変更)通知書	2部	管理技術者と受注者との雇用関係が確認できるもの(健康保険証の写し等)を添付 免許・資格については証する写しを添付。
* 誓約書	2部	管理技術者の兼務制限について
* 業務工程表	2部	
* 期間別業務履行報告書	毎回1部	期間内に作成した図面を添付 提出回数及び提出日は毎月2回で, 15日と月末日とする。
* 委任(下請負)承諾願	2部	業務組織計画表を添付。
* 委託業務完了通知書	1部	
* 引渡書	1部	
* 請求書	1部	

(注) : 建築(構造)の成果物は, 建築(総合)実施設計の成果物の中に含めることができる。

: 成果物は調査職員の指示により製本とする。

: 積算数量算出書の作成は, 営繕積算システムRIBC((一財)建築コスト管理システム研究所)による。

: 電子成果品の提出は, 「建築設計業務等電子納品要領(以下「要領」)」に基づいて作成する。「要領」で特に記載が無い項目は, 提出する義務はないが, 「要領」の解釈に疑義がある場合は調査職員と協議の上, 電子化の是非を決定する。また, 成果品提出の際には, ウイルス対策を実施した上で提出すること。